

## 第 6 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 公の施設等について ～個別施設の現状と課題、その対応方針～

県立歴史館（教育庁）

令和 6 年 2 月 13 日（火）

○施設名 県立歴史館

1 現状

(1) 施設の概要

- 茨城県立歴史館は、歴史に関する資料の収集、保管及び展示を行うとともに、必要な施設を設け、公衆の利用に供し、その教養、調査研究等に資する役割を担っている。

所在地	水戸市緑町2丁目1番15号				
開館年月	昭和49年9月（築49年）				
施設概要	施設敷地 70,589.73 m <sup>2</sup> 、鉄骨鉄筋コンクリート造2階建（延床面積：13,292.44 m <sup>2</sup> ）				
利用料金	区分	一般	満70歳以上	大学生	小中高生
	特別展開催期間	610円（490円）	300円（240円）	320円（240円）	無料
	企画展開催期間	350円（290円）	170円（140円）	180円（140円）	無料
	上記以外の期間	160円（130円）	80円（60円）	80円（60円）	無料
	年間パスポート	1,050円	1,050円	520円	—

\*（ ）内は、団体料金

(2) 管理手法 ※令和5年7月1日時点

- 昭和56年度から施設の運営を委託しており、平成18年度からは指定管理制度を導入している。  
 （歴史館は、財団法人茨城県教育財団が建設し、昭和49年9月茨城県歴史館として開館。昭和56年に施設・設備等財産が茨城県に寄付されたため、県は茨城県立歴史館を設置し、財団法人茨城県教育財団へ管理を委託）

指定管理者	公益財団法人茨城県教育財団
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
従事者数	53人（常勤23人、非常勤30人）

(3) 利用状況

- 入館者及び教育普及事業等利用者を合わせた利用者数は、コロナ禍の影響を受けた令和2、3年度を除き、約17万人程度で、令和4年度は、コロナ禍前の利用者数に、ほぼ回復している。
- 区分別入館者数については、学校などの団体利用及び旧水海道小学校観覧者や無料イベント日の入館者等の「その他」の割合が高く、個人利用の「小・中学生」や「高校・大学生」の割合は低い状況にある。
- 教育普及事業※等利用者については、講堂等の施設利用者を合わせ、令和4年度の利用者数は約10万人となっている。その内訳をみると、主に歴史館に親しむイベント（歴史館まつり等）の参加者数が、全体の約57%を占めている。

※展示以外の方法で、教育普及を目的とした活動を行う事業(例：ワークショップ、講演会、学校との連携、展示案内等)

【利用者数の推移】

(単位：人)

年度	ピーク (H5)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4/ピーク
利用者数	-	169,195	177,385	172,840	175,023	183,928	173,714	90,716	112,009	172,324	-
入館者数	116,246	100,207	96,948	91,088	89,082	92,046	77,181	53,254	62,255	67,844	58.36%
教育普及事業 等利用者数	-	68,988	80,437	81,752	85,941	91,882	96,533	37,462	49,754	104,480	-

※教育普及事業等利用者数の集計をH26から開始したため、R4とのピーク時比較は入館者数で算出。

【区分別入館者数の割合（令和4年度）】

(単位：%)

一般	高校・大学生	小・中学生	高齢者	その他
14.7	1.1	3.0	6.6	74.6

※その他は、団体利用、旧水海道小学校観覧者、無料イベント日（歴史館まつり等）入館者、招待券利用者、未就学児等。

【教育普及事業等利用者数（令和4年度）】

(単位：人)

館内普及事業	歴史館まつり		館外普及事業※	小計	施設利用者数 (講堂・茶室)	合計
	(6月)	歴史館いちょう まつり(11月)				
75,288	20,244	38,984	23,840	99,128	5,352	104,480

※館外普及事業とは、学習支援講座派遣事業や郷土学習支援講師派遣事業などの出前事業。

(4) 経営状況

- 平成 18 年度の指定管理者制度導入以降、人件費や維持管理費の増加に伴い、指定管理料が増加しており、令和 4 年度指定管理料は、3 億 9,492 万 1 千円で、平成 26 年度の約 32% 増である。
- 入館料や講堂等の施設使用料などの利用料収入は、約 800 万円であり、概ね横ばいで推移している。
- なお、茨城県教育財団が実施した修繕以外に、県においても歴史館外壁改修等の修繕を実施しており、平均で約 4,160 万円となっている。

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)			歳出計 (B)			収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費		
	指定管理料	利用料収入	その他	人件費	維持管理費	その他				
H26	315,922	298,229	8,024	9,669	316,755	161,236	100,546	54,973	△ 833	
H27	321,101	303,323	8,609	9,169	315,310	161,751	102,667	50,892	5,791	
H28	339,395	321,085	8,664	9,646	327,511	170,707	106,393	50,411	11,884	
H29	356,728	333,773	11,350	11,605	345,298	176,132	111,022	58,144	11,430	45,630
H30	360,726	347,588	*1 3,555	9,583	350,140	191,042	115,818	43,280	10,586	61,431
R 1	385,670	*2 365,596	7,230	12,844	379,889	210,517	115,153	54,219	5,781	18,566
R 2	405,519	*2 372,018	7,876	25,625	401,428	214,638	116,503	70,287	4,091	23,221
R 3	430,287	*2 399,518	6,979	23,790	430,759	232,678	118,086	79,995	△ 472	97,091
R 4	420,208	394,921	8,789	16,498	410,854	213,084	133,040	64,730	9,354	3,619
平均	370,617	348,450	7,897	14,270	364,216	192,421	113,248	58,548	6,401	41,593

\*1\_平成 30 年度は、空調設備改修工事及び機器設置後に施設の温湿度を経過観察する必要があり、特別展が開催できなかったため、利用料収入が少ない。

\*2\_令和元年～令和 3 年度の指定管理料には、歴史館データベース検索機能充実・強化事業費(各年度 18,160 千円)を含む。

**【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）**

- これまで規模の大きな修繕については、緊急性を勘案しながら、必要な修繕を実施した。
- 主な実績としては、老朽化に伴う空調設備や外壁改修などの工事を実施した。
- 令和6年度に開館から50年を経過し、施設の老朽化や設備の更新に伴う改修工事等が必要となることから、今後も茨城県有建築物長期保全計画に基づき、計画的に実施していく。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	-	
H27	-	
H28	-	
H29	44,452	旧茂木家屋根改修工事(26,060)・旧水海道小玄関改修工事(18,392)
H30	44,658	空調設備更新(チラーユニット)
R 1	13,880	考古収蔵庫屋根改修工事
R 2	-	
R 3	79,838	外壁等改修工事
R 4	-	
計	182,828	

**(5) 周辺エリアの動向、他県の類似施設の状況**

- 県は令和2年4月に「偕楽園魅力向上アクションプラン」を策定し、弘道館や歴史館、千波公園等の周辺施設を含めた地域・エリア全体での魅力向上を進めている。
- 近県の歴史系博物館については、千葉県(一部施設)及び東京都で指定管理を導入、それ以外は直営で管理運営している。

管理手法	施設数	施設名 指定管理施設の( )内は、指定管理者名
直営	5	群馬県立歴史博物館、千葉県立関宿城博物館、神奈川県立歴史博物館、山梨県立考古博物館、長野県立歴史館
指定管理	2	千葉県立房総のむら((公財)千葉県教育振興財団)、東京都江戸東京博物館((公財)東京都歴史文化財団)

## (6) 議会からの提言

- 平成 18 年の県出資団体等調査特別委員会で、「平成 18 年度からの指定管理制度への移行に伴い、さらなる人件費の縮減を図るとともに、管理運営費についても費用対効果を念頭に徹底して縮減を図ることが必要である」との提言を受けた。  
なお、歴史館は平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、事業の計画的・効率的な執行に取り組むよう指導し、縮減を図った。
- 平成 22 年の県出資団体等調査特別委員会で、「県立歴史館の公文書機能については、公文書等の管理に関する法律などが制定された状況を踏まえ、県が直営する場合と本団体を通して運営する場合のメリット・デメリットを整理すべきである」との提言を受け、平成 22 年に「歴史館における公文書館機能の運営方法等について」、関係の所管部局等において協議し、平成 25 年に「茨城県文書管理規則」及び「茨城県文書等整理保存規程」の改正により、歴史館を「歴史公文書」を移管する施設として位置づけた。
- 令和 3 年の変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会で、「県立歴史館の老朽化により、計画的な改修が必要である。集客を図る上では、独自の企画展だけでなく、偕楽園、近代美術館等周辺の他の施設との相互連携によって、広域的な利用促進ができるのではないかと。経営の健全性を高めることは当たり前であるが、経費の削減ばかりではなく、チャレンジをすることも大きな意味をなすものである」との提言を受け、施設の老朽化については、茨城県県有建築物長期保全計画に基づき、改修計画を作成するとともに、毎年施設から現状を聞き取ったうえで、整備計画を作成し、計画的な改修を行っている。  
また、梅まつり期間中に偕楽園・弘道館周辺の複数施設と連携し、2 館目以降の入館料を特別割引する取組への参加や館内カフェスペースの整備など、誘客促進及び施設間の回遊性の向上に努めた。

## 2 課題

- 偕楽園に近接しているという強みを活かし、さらなる施設の魅力化、誘客促進を図る必要がある。
- 施設の魅力化を進めるため、組織体制の強化、見直し等を検討していく必要がある。
- 公文書館機能については、歴史公文書のデジタル化を進めるとともに、今後のあり方について検討していく必要がある。
- 開館から約 50 年が経過し、施設・設備の老朽化等により、修繕箇所が年々増加しており、耐用年数に応じ、設備更新を計画的に実施する必要がある。

### 3 対応方針

現所有者	今後、想定される所有者	今後の取組方針（案）	該当の有無
県	県	現行の管理手法での施設運営の合理化など	○
		民間活力の導入による運営改善（施設リニューアル、P-PFI等）	
	市町村	譲渡・譲与	
	民間	譲渡	
	—	廃止・休止	

#### 【方針】

- 現行の管理手法を継続するとともに、知見を持った外部人材の活用や、歴史館の指定管理者である茨城県教育財団に研究機能に係る役割を一部分担させることにより、歴史館が展示・普及事業により注力できる体制を構築し、歴史館への誘客促進や近接する偕楽園など周辺エリアの回遊性向上に繋がるよう、魅力向上を図っていく。
- 歴史公文書について、時間や場所に関わらず誰でも閲覧が可能となるようデジタル化を進めるとともに、その進捗に即して、公文書館機能のあり方を検討していく。
- 施設・設備の老朽化等の対策については、茨城県県有建築物長期保全計画に基づき、計画的に施設改修及び設備更新を行っていく。

#### 【理由】

- 当施設は、本県の歴史に関する資料の収集・保管、調査研究及び展示等により、幅広く県民に対して本県の歴史文化に触れる機会を提供するなどの役割を果たしており、引き続き、多様化する県民ニーズに適切に対応しながら、施設を存続していく必要がある。

## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立歴史館	所管課	教育庁総務企画部文化課
-----	-------	-----	-------------

## 1 施設概要

所在地	水戸市緑町2丁目1番15号	整備年月	昭和49年9月
設置の根拠法令等	学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例		
設置目的	歴史に関する資料の収集、保管及び展示を行うとともに、必要な施設を設け、公衆の利用に供し、その教養、調査研究等に資すること		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史に関する資料の収集、保存、展示及び閲覧</li> <li>歴史に関する調査研究</li> <li>諸資料の編さん及び刊行</li> <li>講演会、講習会、研究会等の開催</li> <li>施設及び設備の供用</li> </ul>		
施設内容	施設面積：70,589.73㎡ 延床面積：8,438.49㎡、主な建物：鉄筋コンクリート		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	指定管理	管理者名	(公財)茨城県教育財団
体制	53人 内訳	常勤職員	23人、非常勤職員 30人

## 3 利用状況

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	165,000	167,000	169,000	101,000	177,500
	実績	183,928	173,714	90,716	112,009	172,324

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	347,588	365,596	372,018	399,518	394,921
	使用料収入	3,555	7,230	7,876	6,979	8,789
	その他	9,583	12,844	25,624	23,790	16,498
	合計①	360,726	385,670	405,518	430,287	420,208
支出	人件費	191,042	210,517	214,638	232,678	213,084
	管理運営費	115,818	115,153	116,503	118,086	133,040
	その他	43,280	54,219	70,286	79,995	64,730
	合計②	350,140	379,889	401,427	430,759	410,854
収支(①-②)		10,586	5,781	4,091	△472	9,354

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費		44,658	13,880	-	79,838	-

※10,000千円以上の修繕費

## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
○施設の魅力化を進めるため、組織体制の強化、見直し等を検討していく必要がある。	○知見を持った外部人材の活用や、歴史館の指定管理者である茨城県教育財団に研究機能に係る役割を一部分担させることにより、歴史館が展示・普及事業により注力できる体制を構築し、歴史館への誘客促進や近接する偕楽園など周辺エリアの回遊性向上に繋がるよう、魅力向上を図っていく。
○公文書館機能については、歴史公文書のデジタル化を進めるとともに、今後のあり方について検討していく必要がある。	○歴史公文書について、時間や場所に関わらず誰でも閲覧が可能となるようデジタル化を進めるとともに、その進捗に即して、公文書館機能のあり方を検討していく。
○開館から約50年が経過し、施設・設備の老朽化等により、修繕箇所が年々増加しており、耐用年数に応じ、設備更新を計画的に実施する必要がある。	○施設・設備の老朽化等の対策については、茨城県県有建築物長期保全計画に基づき、計画的に施設改修及び設備更新を行っていく。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

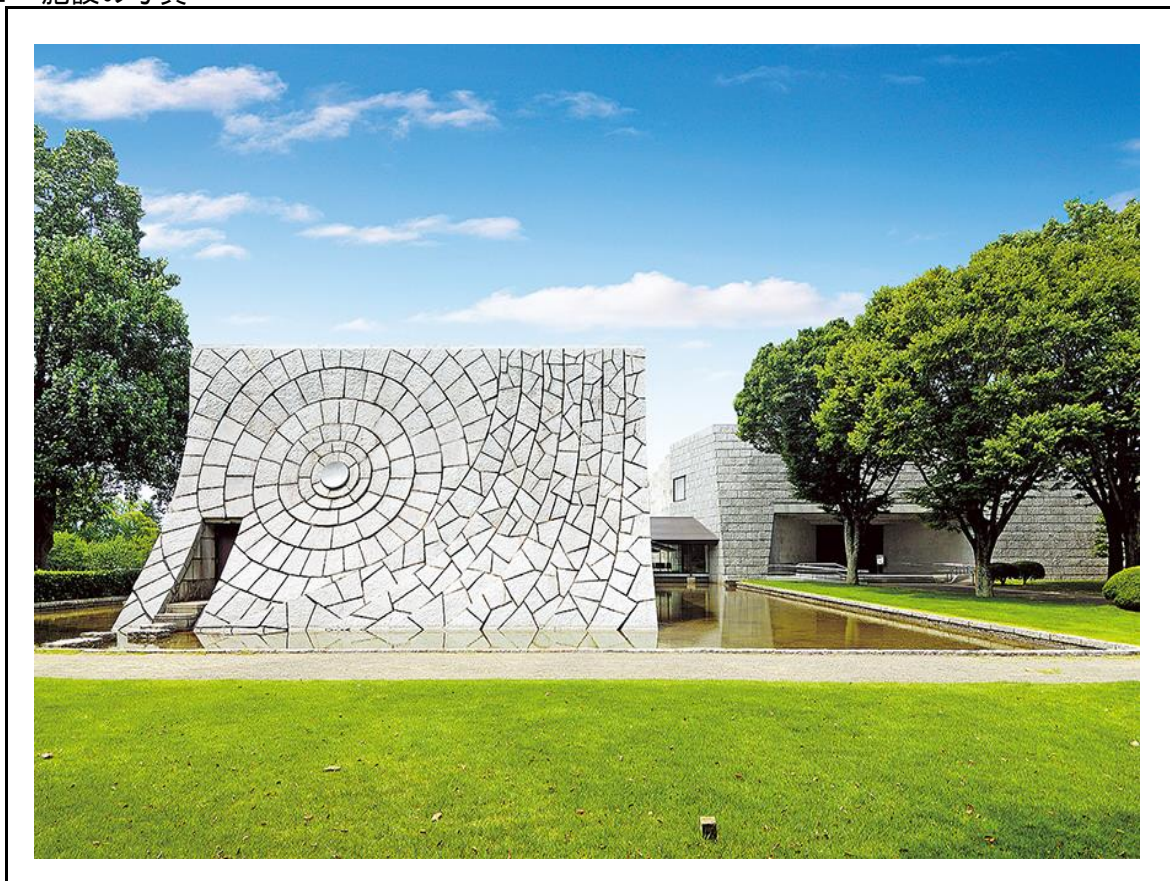


(参考)

1 施設の位置図



2 施設の写真



3 施設の配置図（平面図）

